

管理事業名	小学校事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育むまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費 (目) 1 小学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室		

**予算大事業名**  
施設管理事業、学校管理運営事業、小学校安全対策事業、就学援助事業、子ども緊急通報装置保守点検事業、小学校情報教育機器整備事業

**上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名**  
(款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修事業 小学校改修事業  
(款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 学校給食運営事業、給食用物資購入資金貸付事業  
(款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校保健事業

**事業の目的と概要**  
【目的】小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。また、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。  
【概要】・小学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・小学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・小学校一般管理事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・小学校安全対策事業(市立小学校の校門に、不審者対策のための警備員等を配置)・小学校改修事業(過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給)・学校給食運営事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	16	19	16	当該年度に工事を実施した延べ校数
就学援助費支給者数	人	2,938	2,837	3,002	就学援助費を支給した児童数

**成果の説明**  
・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。  
・学校給食法に基づき、衛生的な調理及び安全衛生管理を徹底した給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。  
・経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校の児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、「義務教育の機会均等」「就学の保障」を図りました。

**II 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	14,566	5,818	38,701	32,883
府支出金(経常費用充当)	139	57	61	4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,209	16,766	12,775	△3,991
経常収入 小計(a)	26,914	22,641	51,537	28,896
給与関係費	1,045,867	1,016,287	996,091	△20,196
物件費	1,327,660	1,350,495	1,480,204	129,709
維持補修費	696,727	920,550	1,044,741	124,190
社会保障扶助費	193,097	194,516	199,997	5,480
負担金・補助金・交付金等	231	113	104	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,018,160	1,080,875	1,138,399	57,524
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	70,410	68,547	68,702	155
退職手当引当金繰入額	△3,411	13,629	30,544	16,916
支払利息	56,166	58,957	70,010	11,052
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,404,907	4,703,969	5,028,792	324,823
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,377,993	△4,681,328	△4,977,255	△295,927
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	686,089	269,623	△416,466
特別収入 小計(d)	-	686,089	269,623	△416,466
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	686,089	269,623	△416,466
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,377,993	△3,995,239	△4,707,632	△712,393
一般財源充当額	3,579,559	3,801,581	4,030,294	228,712
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△798,434	△193,658	△677,339	△483,681

**行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)**

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用賃金
物件費	需用費(光熱水費444,407千円、教師用教科書等購入費33,712千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料227,600千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費181,673千円、特別支援教育就学奨励費18,324千円、就学援助費については、新入学学用品費を小学校入学前に支給したことによる増
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費1,138,399千円

**◆キャッシュ・フロー収支差額集計表** (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	25,934	17,805	51,537	33,732
行政サービス活動支出	3,470,376	3,685,241	3,933,256	248,015
行政サービス活動収支差額	△3,444,442	△3,667,436	△3,881,719	△214,282
投資活動収入	940,000	1,016,089	759,623	△256,466
投資活動支出	2,381,341	2,483,701	2,038,517	△445,183
投資活動収支差額	△1,441,341	△1,467,612	△1,278,894	188,717
財務活動収入	1,894,000	1,966,700	1,899,200	△67,500
財務活動支出	587,776	633,233	768,881	135,648
財務活動収支差額	1,306,224	1,333,467	1,130,319	△203,148
収支差額 合計	△3,579,559	△3,801,581	△4,030,294	△228,712
一般財源充当額	3,579,559	3,801,581	4,030,294	228,712
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

**キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項**

決算額の主な内容 (投資活動収入)大規模改造工事等に伴う公共施設整備等基金取崩 440,000千円(投資活動支出)大規模改造工事等2,038,517千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,773,600千円

**◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)**

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成28年度	20,484人	215,041円	児童1人当たり243,843円のコストがかかっています。
	平成29年度	20,413人	230,439円	
	平成30年度	20,623人	243,843円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりのコスト	平成28年度	36校	122,358,529円	1校当たり139,688,666円のコストがかかっています。
	平成29年度	36校	130,665,815円	
	平成30年度	36校	139,688,666円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	828,620	982,636	154,016
未収金	-	-	-	地方債	604,929	754,070	149,141
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	68,547	68,702	155
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	155,144	159,864	4,720
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	64,950,347	65,893,428	943,081	固定負債	9,490,865	10,515,984	1,025,119
土地	47,071,839	47,069,633	△2,207	地方債	8,161,528	9,306,658	1,145,130
建物・工作物	17,205,515	18,242,736	1,037,221	長期借入金	-	-	-
リース資産	616,488	478,703	△137,785	退職手当引当金	744,184	701,167	△43,018
建設仮勘定	56,505	102,357	45,852	リース債務	585,152	508,159	△76,993
無形固定資産	6,142	5,715	△426	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	10,319,485	11,498,620	1,179,135
土地	-	-	-	純資産	54,696,329	54,475,546	△220,783
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	57,824	73,523	15,698	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	65,015,813	65,974,166	958,352
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	65,015,813	65,974,166	958,352

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

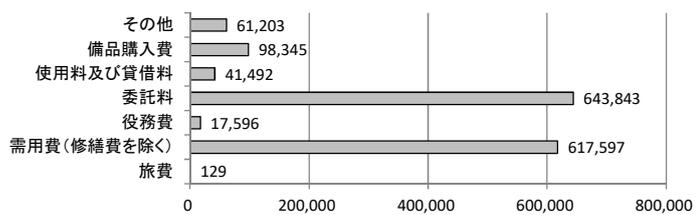
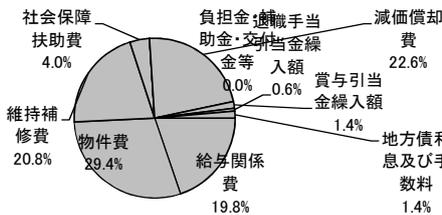
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	105.48 人		27,994 日	2 人	1,095,337
給与関係費等	871,676 千円		223,628 千円	34 千円	
内、時間外勤務手当	13,402 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増2,024,429千円、校舎等減価償却による減987,209千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,773,600千円、償還による減597,882千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	52,123,213 千円
建物・工作物の減価償却累計額	33,880,478 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	1.8	2.0	0.2
施設老朽化比率	67.0	65.7	65.0	△0.7
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	55.6	55.9	59.8	3.9
経常費用対公共資産比率	9.2	9.4	9.6	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,480,204千円(29.4%)、維持補修費1,044,741千円(20.8%)、給与関係費996,091千円(19.8%)、減価償却費1,138,399千円(22.6%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費の社会保障扶助費199,997千円(4.0%)となっています。物件費の内訳としては、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料227,600千円、需用費は光熱水費444,407千円等です。老朽化比率は、校舎大規模改造工事等により、65.0%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の90%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。光熱水費については、電気料金は減少(43,330千円の減)、ガス料金は減少(35千円の減)、水道料金は減少(6,559千円の減)、49,924千円の減少となっており、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にあります。支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。